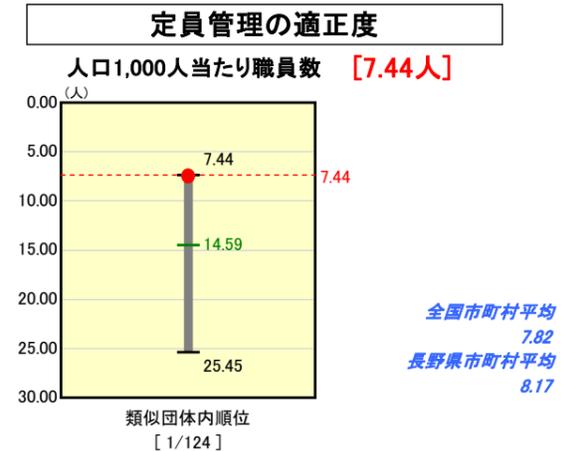
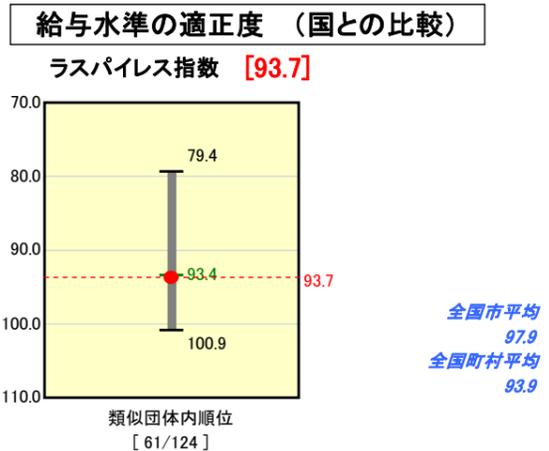
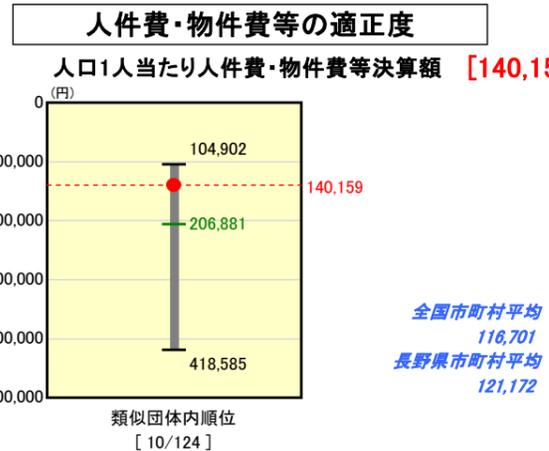
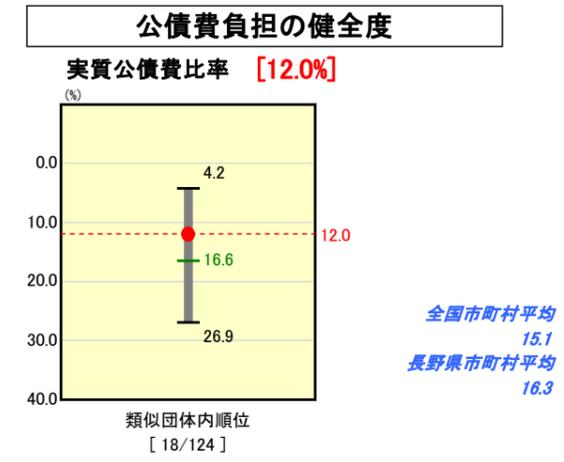
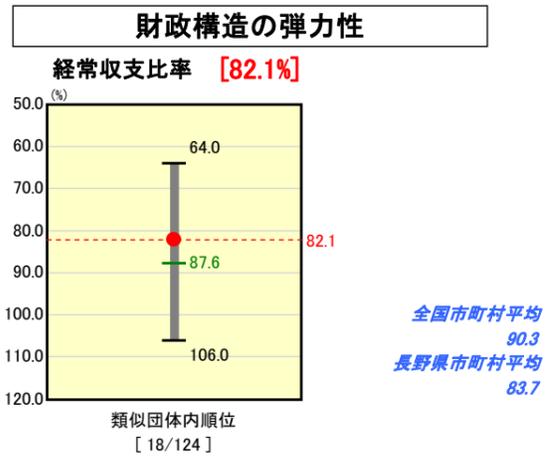
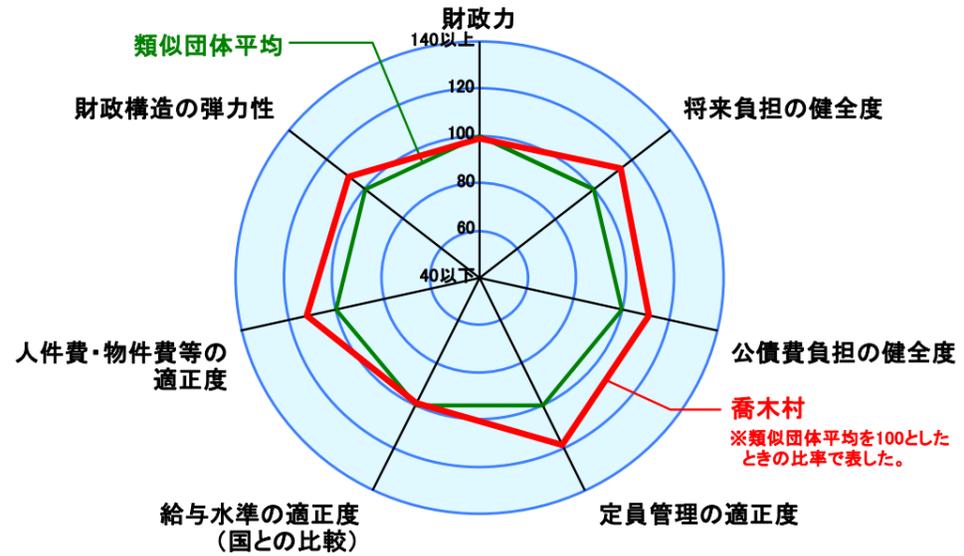
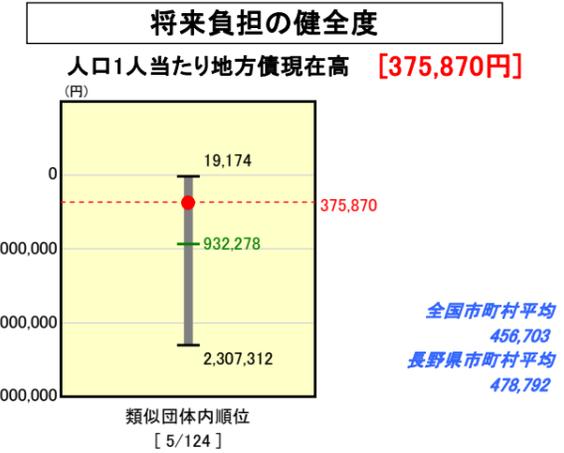
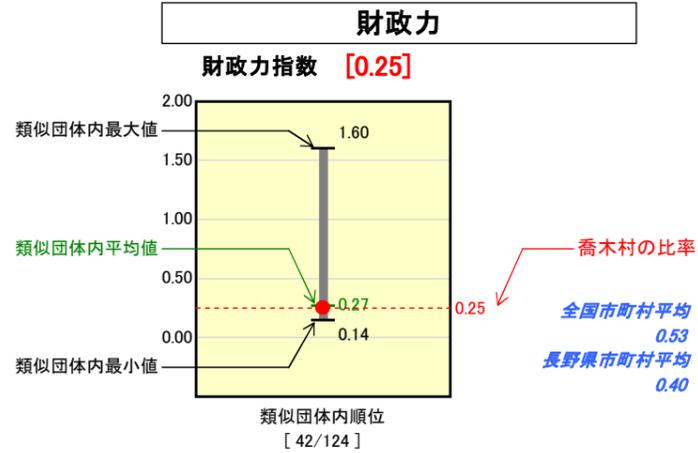


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

長野県 喬木村

人口	6,985 人(H19.3.31現在)
面積	66.62 km ²
歳入総額	3,416,865 千円
歳出総額	3,161,429 千円
実質収支	217,186 千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数[0.25]: 17年度に比べ0.01ポイント向上し、0.25となっている。しかし、村内に中心となる産業がないこと等により、財政基盤が弱く、類似団体平均を下回っている。退職者不補充等による職員数の削減による人件費の削減、今後税率向上対策等により自主財源確保に努めて、村の振興計画に沿った施策に取り組み、財政の健全化を図っていく。

経常収支比率[82.1%]: 類似団体では18位になっている。経常収支比率は年々上昇傾向であり、新規採用の抑制による職員数の減、手当の見直し等給与の適正化による人件費の削減など行財政改革への取り組みを通じて義務的経費の削減に努めていく。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額[140,159円]: 類似団体では10位となっている。人件費・物件費等の抑制に行財政改革を中心に取り組むよう努めていく。

ラスパイレズ指数[93.7]: ラスパイレズ指数は類似団体平均とほぼ同様であるが、管理職手当の引き下げ、特殊勤務手当の見直し、出張旅費の不払い地域の拡大や減額に努めている。今後も給与適正化に一層努め、現在の年功的な給料表から職務、職責、成果等に応じた職員の資質向上に繋がる給与表を考える必要がある。

人口1人当たり地方債残高[375,870円]: 現在のところ類似団体平均を下回っているが、今後、大型事業の計画もあり、他事業の地方債の発行の抑制により、類似団体平均を上回ることがないように努めていく。

実質公債費比率(12.0): 将来の財政難を視野に入れ、繰入償還を行ってきているため、現在の実質公債比率は安定した数値を維持している。

人口1,000人当たりの職員数(7.44人): 新規職員採用の抑制により、類似団体比較でもっとも少ない数値となっている。今後は、民間の活力の導入も視野に入れ、少ない職員でも住民サービスが向上するよう組織改革を行っていく。